

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	85,868,853	固定負債	20,366,774
有形固定資産	78,875,387	地方債	16,828,581
事業用資産	33,755,501	長期未払金	-
土地	16,384,802	退職手当引当金	3,519,112
立木竹	685,928	損失補償等引当金	-
建物	46,237,034	その他	19,082
建物減価償却累計額	-32,220,580	流動負債	3,218,580
工作物	3,118,902	1年内償還予定地方債	2,353,048
工作物減価償却累計額	-1,692,738	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	378,379
航空機	-	預り金	427,144
航空機減価償却累計額	-	その他	60,009
その他	-	負債合計	23,585,354
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,242,154	固定資産等形成分	91,104,949
インフラ資産	44,383,352	余剰分(不足分)	-22,320,311
土地	4,756,683		
建物	2,166,049		
建物減価償却累計額	-2,013,484		
工作物	171,948,705		
工作物減価償却累計額	-132,952,861		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	478,260		
物品	4,881,970		
物品減価償却累計額	-4,145,436		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,993,467		
投資及び出資金	428,803		
有価証券	81,283		
出資金	347,521		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	102,197		
長期貸付金	191,037		
基金	6,275,307		
減債基金	-		
その他	6,275,307		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,878		
流動資産	6,501,139		
現金預金	1,157,023		
未収金	110,908		
短期貸付金	6,316		
基金	5,229,780		
財政調整基金	3,782,278		
減債基金	1,447,502		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,887		
資産合計	92,369,992	純資産合計	68,784,638
		負債及び純資産合計	92,369,992

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,851,632
業務費用	17,642,813
人件費	5,902,470
職員給与費	4,162,330
賞与等引当金繰入額	378,379
退職手当引当金繰入額	327,579
その他	1,034,182
物件費等	11,533,714
物件費	6,041,489
維持補修費	748,052
減価償却費	4,744,173
その他	-
その他の業務費用	206,628
支払利息	53,971
徴収不能引当金繰入額	3,986
その他	148,672
移転費用	9,208,819
補助金等	4,353,027
社会保障給付	3,761,270
他会計への繰出金	1,086,390
その他	8,130
経常収益	1,422,862
使用料及び手数料	312,631
その他	1,110,231
純経常行政コスト	25,428,770
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	48,096
資産売却益	6,548
その他	41,548
純行政コスト	25,380,674

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,887,258	93,557,372	-23,670,114	
純行政コスト(△)	-25,380,674		-25,380,674	
財源	24,647,353		24,647,353	
税金等	19,676,012		19,676,012	
国県等補助金	4,971,341		4,971,341	
本年度差額	-733,321		-733,321	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,774,233	1,774,233	
有形固定資産等の増加		1,628,059	-1,628,059	
有形固定資産等の減少		-4,757,320	4,757,320	
貸付金・基金等の増加		5,046,944	-5,046,944	
貸付金・基金等の減少		-3,691,916	3,691,916	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-248,456	-248,456		
その他	-120,843	-429,734	308,891	
本年度純資産変動額	-1,102,620	-2,452,423	1,349,803	
本年度末純資産残高	68,784,638	91,104,949	-22,320,311	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,027,421
業務費用支出	12,818,602
人件費支出	5,826,956
物件費等支出	6,789,542
支払利息支出	53,971
その他の支出	148,134
移転費用支出	9,208,819
補助金等支出	4,353,027
社会保障給付支出	3,761,270
他会計への繰出支出	1,086,390
その他の支出	8,130
業務収入	25,387,132
税込等収入	19,570,551
国県等補助金収入	4,422,971
使用料及び手数料収入	311,676
その他の収入	1,081,933
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,359,711
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,683,704
公共施設等整備費支出	1,628,059
基金積立金支出	3,922,762
投資及び出資金支出	2,986
貸付金支出	1,129,897
その他の支出	-
投資活動収入	4,357,468
国県等補助金収入	548,370
基金取崩収入	2,553,140
貸付金元金回収収入	1,135,367
資産売却収入	19,695
その他の収入	100,896
投資活動収支	-2,326,236
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,735,217
地方債償還支出	2,638,298
その他の支出	96,919
財務活動収入	1,499,757
地方債発行収入	1,493,500
その他の収入	6,257
財務活動収支	-1,235,460
本年度資金収支額	-201,985
前年度末資金残高	931,864
本年度末資金残高	729,879
前年度末歳計外現金残高	7,252
本年度歳計外現金増減額	419,892
本年度末歳計外現金残高	427,144
本年度末現金預金残高	1,157,023

## 須坂市 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価  
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価  
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券  
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし  
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし  
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建 物      8 年～50 年  
工作物      5 年～75 年  
物 品      2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

**(5) 引当金の計上基準及び算定方法**

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

**(6) リース取引の処理方法**

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

**(7) 資金収支計算書における資金の範囲**

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。（本市では該当なし）

### ③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

変更はありません。

### (2) 表示方法の変更

変更はありません。

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	損失補償 債務額	履行すべき額が確定 していない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
須坂市土地開発公社	0 千円	0 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円

### (2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |      |
|----------|------|
| 実質赤字比率   | —    |
| 連結実質赤字比率 | —    |
| 実質公債費比率  | 8.3% |
| 将来負担比率   | —    |
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 682,875 千円
- ⑥ 過年度修正等に関する事項  
該当はありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 会計基準の変更等は次のとおりです。
- ア 財務書類の対象となる会計の変更  
変更はありません。
- イ 有形固定資産の評価基準の変更等  
変更はありません。
- ② 貸借対照表の事業用資産のうち、売却に向けた取組みが可能と考えられる資産は、次のとおりです。

資産の種類と価額		価額の算出方法等
事業用資産	3,000 千円	不動産鑑定評価額及び近傍路線価等からの概算額
うち土地	3,000 千円	
うち建物	0 千円	

- ③ 減債基金に係る積立不足額 なし

- ④ 基金借入金（繰替運用） なし
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の残高 7,000,152 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,153,576 千円
- ⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 13,504,375 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 2,008,873 千円  |
| 将来負担額                     | 33,200,353 千円 |
| 充当可能基金額                   | 12,604,684 千円 |
| 特定財源見込額                   | 1,978,182 千円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 22,355,132 千円 |
- ⑧ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 79,091 千円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 2,457,068 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	32,176,220 千円	31,446,341 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	32,176,220 千円	31,446,341 千円

※資金収支計算書の収入は前年度末資金残高を含めた額です。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,359,711 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	548,370 千円
未収債権・未払債務等の増減	142,425 千円
減価償却費	-4,744,173 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	-30,419 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	-45,095 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	29,312 千円
資産売却益	6,548 千円
資産除却損	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-733,321 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額及び借入額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

なお 2024 年度は一時借入を行っていません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

当年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

なし

【様式第5号】

## 一般会計等 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	68,124,247	481,762	937,189	67,668,820	33,913,318	1,157,841	33,755,501
土地	16,388,052	9,537	12,787	16,384,802	0	0	16,384,802
立木竹	685,928	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	46,763,052	391,725	917,743	46,237,034	32,220,580	1,014,430	14,016,454
工作物	3,038,402	80,500	0	3,118,902	1,692,738	143,411	1,426,164
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,248,813	0	6,659	1,242,154	0	0	1,242,154
インフラ資産	178,289,300	1,155,718	95,321	179,349,697	134,966,345	3,334,687	44,383,352
土地	4,673,309	89,739	6,365	4,756,683	0	0	4,756,683
建物	2,166,049	0	0	2,166,049	2,013,484	23,722	152,565
工作物	171,021,422	927,283	0	171,948,705	132,952,861	3,310,965	38,995,844
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	428,520	138,696	88,956	478,260	0	0	478,260
物品	4,795,659	143,923	57,612	4,881,970	4,145,436	251,645	736,534
合計	251,209,206	1,781,403	1,090,122	251,900,487	173,025,099	4,744,173	78,875,387

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,389,373	17,794,161	2,011,521	1,342,471	3,411,179	407,675	3,399,121	33,755,501
土地	2,827,612	9,005,595	387,795	653,199	1,012,171	121,867	2,376,563	16,384,802
立木竹	0	0	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	1,808,844	7,774,802	1,623,727	202,492	1,519,593	228,591	858,405	14,016,454
工作物	143,461	382,826	0	486,780	193,487	57,217	162,393	1,426,164
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	609,456	630,938	0	0	0	0	1,760	1,242,154
インフラ資産	43,784,982	497,263	14,366	0	82,479	15,166	-10,904	44,383,352
土地	4,218,226	494,026	0	0	76,273	0	-31,842	4,756,683
建物	152,566	0	0	0	0	0	-1	152,565
工作物	38,986,402	3,236	0	0	6,206	0	0	38,995,844
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	427,789	0	14,366	0	0	15,166	20,939	478,260
物品	86,280	274,170	4,259	6,466	54,988	228,803	81,568	736,534
合計	49,260,635	18,565,594	2,030,146	1,348,937	3,548,646	651,643	3,469,785	78,875,387

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
須坂温泉株式会社	69,250	218,204	177,674	40,530	50,000	138.5%	56,134	0	69,250
須坂市土地開発公社	3,000	129,649	1	129,648	3,000	100.0%	129,648	0	3,000
須坂市文化振興事業団	30,000	126,917	17,487	109,430	30,000	100.0%	109,430	0	30,000
須坂市水道事業会計	182,216	13,156,815	4,001,511	9,155,304	8,234,111	2.2%	202,601	0	-
ふるさと市町村圏基金	79,120	1,005,088	0	1,005,088	1,000,000	7.91%	79,523	0	79,120
合計	363,586						577,336	0	181,370

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野電鉄株式会社	413	19,474,178	13,763,217	5,710,961	495,000	0.08%	4,765	0	413	413
信越放送株式会社	338	28,424,000	3,941,000	24,483,000	450,000	0.08%	18,362	0	338	338
株式会社北信食肉センター	2,760	596,877	489,729	107,148	133,970	2.06%	2,207	1,478	1,282	2,760
株式会社Goolight	5,000	1,561,798	365,898	1,195,900	196,000	2.55%	30,508	0	5,000	5,000
株式会社ながのコミュニティ放送	5,000	118,389	2,598	115,791	79,000	6.33%	7,329	0	5,000	5,000
長野信用金庫	10	989,758,862	893,742,926	96,015,936	2,306,268	0.0004%	416	0	10	10
長野森林組合	837	1,151,864	317,613	834,251	326,500	0.26%	2,137	0	837	837
長野県信用保証協会	13,898	705,735,247	630,137,715	75,597,532	7,215,538	0.19%	145,616	0	13,898	13,898
長野県農業信用基金協会	6,170	386,732,599	373,971,255	12,761,344	8,245,750	0.07%	9,549	0	6,170	6,170
長野県テクノ財団	25,920	7,584,102	504,779	7,079,323	6,507,897	0.40%	28,196	0	25,920	25,920
地方公共団体金融機構	6,300	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.04%	170,391	0	6,300	6,300
長野県林業コンサルタント協会	50	1,213,578	208,044	1,005,534	6,400	0.78%	7,856	0	50	50
合計	66,696						427,331	1,478	65,218	66,696

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,782,278				3,782,278	3,782,278
減債基金	1,447,502				1,447,502	1,447,502
社会福祉基金	45,065				45,065	45,065
商工業振興基金	2,515				2,515	2,515
文化財取得基金	4,619				4,619	4,619
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050				10,050	10,050
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	6,939				6,939	6,939
ふれあい地域福祉基金	340,500				340,500	340,500
公共施設等整備基金	2,227,315				2,227,315	2,227,315
職員退職手当基金	56,142				56,142	56,142
動物園みんなの夢基金	1,721				1,721	1,721
奨学金積立基金	37,600				37,600	37,600
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682				682	682
蔵の町並みキャンパス事業基金	121				121	121
信州須坂ふるさと応援基金	3,130,491				3,130,491	3,130,491
新エネルギー発電事業基金	1,879				1,879	1,879
森林環境譲与税基金	5,056				5,056	5,056
庁舎建設基金	400,112				400,112	400,112
長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金	2,000				2,000	2,000
福祉医療費資金貸付基金	2,000				2,000	2,000
生活支援金貸付基金	500				500	500
合計	11,505,087	0	0	0	11,505,087	11,505,087

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
須坂温泉株式会社	169,723	0	3,925	0	173,648
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	0	0	0	0	0
奨学金貸付金	16,671	0	1,676	0	18,347
社会福祉法人貸付金	4,643	0	714	0	5,357
合計	191,037	0	6,315	0	197,352

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	5,083	0
小計	5,083	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人市民税	6,390	820
法人市民税	1,870	240
固定資産税	20,856	2,430
軽自動車税	777	109
都市計画税	1,988	232
その他	0	0
その他の未収金		
使用料及び手数料	0	0
その他	65,234	48
小計	97,115	3,879
合計	102,198	3,879

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	0	0
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人市民税	8,852	1,136
法人市民税	1,316	169
固定資産税	7,514	875
軽自動車税	387	54
都市計画税	706	82
その他	0	0
その他の未収金		
使用料及び手数料	17,451	489
その他	74,681	81
小計	110,907	2,886
合計	110,907	2,886

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	3,675,282	428,892	1,316,995	480,457	1,737,988	139,842	0	0	0
公営住宅建設	52,729	26,905	51,893	836	0	0	0	0	0
災害復旧	165,938	27,517	163,638	0	2,300	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,277,919	166,458	540,225	0	190,224	547,470	0	0	0
一般単独事業	120,240	40,283	280	76,280	6,324	3,212	0	0	34,144
その他	6,780,295	915,307	1,040,954	1,597,157	3,739,908	197,712	0	0	204,564
【特別分】									
臨時財政対策債	7,050,150	736,675	6,734,670	282,250	21,430	11,800	0	0	0
減税補てん債	9,570	7,917	9,570	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	49,506	3,094	49,506	0	0	0	0	0	0
合計	19,181,629	2,353,048	9,907,731	2,436,980	5,698,174	900,036	0	0	238,708

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,181,629	19,052,667	103,811	23,424	983	744	0	0	0.37%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,181,629	2,353,048	2,331,404	2,333,459	2,297,075	2,199,309	6,231,005	1,219,588	216,741	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,474,017	327,579	282,484	0	3,519,112
賞与引当金	347,960	378,379	347,960	0	378,379
徴収不能引当金	36,077	3,430	32,742	0	6,765
投資損失引当金	41,548	0	0	41,548	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	3,899,602	709,388	663,186	41,548	3,904,256

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域振興事業補助金	仁礼町	145,134	地元振興事業(公会堂整備等)の推進
	企業立地振興事業補助金	民間事業者	130,125	工場等の立地に係る費用に対する支援
	鉄道軌道輸送対策事業補助金	民間事業者	22,811	鉄道軌道輸送対策に対する支援
	県営農村地域防災減災事業負担金	長野県	19,008	県営農村地域の防災減災事業に対する負担
	豊丘ダム整備負担金	長野県	15,443	豊丘ダム整備に対する負担
	公会堂建設補助金	各町区	13,372	公会堂の増改築、改装等に補助
	その他		59,307	
	計		405,200	
その他の補助金等	下水道事業会計補助金(公共)	下水道事業会計	1,019,032	公営企業会計に対する補助
	保育所運営費負担金	社会福祉法人等	772,679	私立保育所運営に対する負担
	後期高齢者医療療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	521,728	広域連合に対する負担
	長野広域連合環境推進費負担金	長野広域連合	149,604	広域連合に対する負担
	その他		1,483,119	
	計		3,946,162	
合計		4,351,362		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	6,436,277	
		地方交付税	6,117,180	
		地方譲与税	216,156	
		地方消費税交付金	1,288,322	
		その他	5,618,077	
		小計	19,676,012	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	523,332
			都道府県等支出金	25,038
			計	548,370
		経常的補助金	国庫支出金	3,017,986
			都道府県等支出金	1,404,985
			計	4,422,971
		小計	4,971,341	
		合計	24,647,353	

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,380,674	4,439,047	67,800	16,094,370	4,779,457
有形固定資産等の増加	1,628,059	532,294	1,425,700	△ 329,935	-
貸付金・基金等の増加	5,046,944	-	-	3,911,577	1,135,367
その他	-	-	-	-	-
合計	32,055,677	4,971,341	1,493,500	19,676,012	5,914,824

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	729,879
合計	729,879